

付属資料 5 主要面談者リスト

Administration of the President (大統領府)

B. UTEMURATOV Assistant to the President

Ministry of Foreign Affairs (外務省)

E.A. IDRISOV First Vice Minister

V. P. ZVERKOV Head

E.E. KUBASHEV International Economic Cooperation Department
Senior Desk Officer,

Z.R. KALYMBETOV International Economic Cooperation Department
Junior Desk Officer,

International Economic Cooperation Department

Agency on Strategic Planning and Reforms (戦略計画改革庁)

E. A. UTEMBAYEV Chairman

E. ARINOV Head,

Department of External Aid Coordination

Sh. KAKIMORA Head of Technical Assistance Planning Division,

Department of External Aid Coordination

稲垣 富一 Senior Advisor (JICA Expert)

Capital Development Corporation (首都開発公社)

P. CHODIEV Chairman,

B. T. ORAZOV General Director,

R. SHADIEV Deputy General Director,

T. KHAIROV Director of Project Division

J. KAIRGELADINOV Manager,

Planning, Construction and Scheduling Division

Astana City Administration (アスタナ市役所)

A. R. DZHAKSYBEKOV Mayor

F. H. GALIMOV First Deputy Mayor

B. F. DOSMAGAMBETOV Head,

Department of Architecture and City Planning

Zhunosov Sarsemba Endibavevich Deputy Chief Architect,

Department of Architecture and City Planning

Kasymov Galymjan Gijiduanovich Deputy Chief Architect,

Department of Architecture and City Planning

Katarbekov Jenis Fazuljanovich Deputy Director,

Department of Housing

6—1 アスタナ略史

アスタナの市名は、19世紀の阿克モリンスク（カザフ語‘阿克モラ’のロシア語風呼称）に始まり、61年から92年まではチェリノグラード、独立後92年から98年まで阿克モラと呼ばれ、98年にアスタナと改称されたものである。

阿克モラ・ステップは多様な民族、文化の交流地域として長い歴史を持つ地域である。古代ギリシャの歴史家ヘロドトスも、紀元前千年紀の中頃には中央アジアを通る大平原ルートが存在したことを記述している。その後、このルートはシルクロードとして興隆し、隊商のルート沿いに幾つもの商工業都市が生まれた。

アスタナの歴史は1830年に帝政ロシアによって阿克モラ砦が構築されたことに始まる。1832年には阿克モリンスク軍区が設置され、家畜、および各種の酪農製品の中心集散地として発展していった。1893年にサンクト・ペテルブルグにおいて出版されたロシア帝国地理統計辞典によれば「阿克モリンスクはシベリア・キルギス地方に属する阿克モラ郡の中心都市である」と記述され、既にロシア、中央アジア、西シベリアを結ぶ交通の要衝としても、その地理的な優位性が指摘されていた。このように、19世紀中にアスタナは、既に中央アジア・ステップの主要な商業・経済都市に発展していた。1893年出版の記録「阿克モリンスク地方の郷と集落」によれば、当時の人口は6,482人、3つの教会、5つの学校、3つの工場があったとされている。

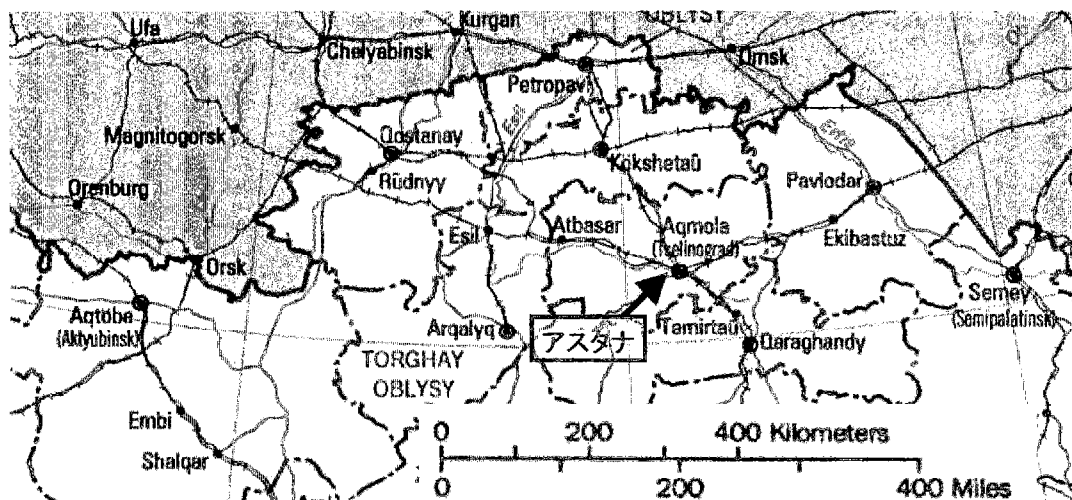


図6.1.1 カザフスタン北部とロシア国境地帯

因みにアクモラという地名の由来には幾つかの説がある。一つは家畜、酪農製品の集散地として繁栄したことから、カザフ語の ak（白い） mol（富）が転嫁したというもの、また「白い石灰岩の丘」、「白い聖地」から転嫁したとも言われている。

20 世紀に入り 1929 年ボロヴォイエーアクモリンスク鉄道の建設によりパヴロフスク、およびカラガンダと繋がった。さらに 1931 年から 36 年にかけて建設されたアクモリンスクーカルタリィーマグニトゴロスク鉄道は地域経済の発展に大きな影響を与えた。1939 年アクモリンスカヤ州の設置及び州都に選定され、隣接するコクシタウスカヤ州、トルガイスカヤ州と共にカザフスタンの主要地域を形成するようになった。

1940 年にはアクモリンスクーカルタリィ鉄道が完成し、カラガンダの石炭をロシアへ輸送する最短ルートとして、重要幹線ルートになった。その結果、1950 年にはアスタナでも 58 の工場が操業するようになっていた。

さらに、1952 年アクモリンスクーパヴロダール鉄道が開設され、アスタナは北部カザフスタン鉄道交通の一大拠点に成長し、人口も 75,000 人となった。その後、周辺農地の大規模開発の進展により農業機械工業、建設業が発展していった。1958 年にはアクモラ農業研究所、連邦穀物研究所カザフスタン支所が設立された。1960 年 12 月、人口は 10 万人に達し、当時チェリニィ地方と呼ばれた北部カザフスタンの中心都市になり、71 年には市名もチェリノグラードに変更された。その後、独立を機に 92 年に再び以前のアクモラに改称された。

1994 年にはカザフスタンの首都の最適立地に関する特別委員会が設置され、長い議論を経て、アスタナが新首都に選定された。また、1996 年の「特別経済地区に関する法律」に拠り、外国投資の円滑な導入を図るためにアスタナ市は特別経済地区に指定された。この特別地区は当初国内 5 ヲ所が指定されたが、その後の見直しの結果、現在はアスタナ市のみである。また、アスタナ市はアルマティ市と並んで国から特別の行政権限（州と同格）を与えられている。

6—2 地形条件

アスタナ市は北部カザフスタンに位置し、東西 600km、南北 400km の広さを持つアクモラ州の中心都市である。アクモラ州は、北部は北カザフスタン州、西はクスタナイ州、南から東南部はカラガンダ州、東から北東部はパヴロダール州に隣接している。

アスタナ市は広大な中央アジアステップに位置し、その地形は殆ど起伏の無い平坦地である。地形は東から西へわずかに傾斜しており、東西方向の標高は 436m から 335m、南北方向の標高は 387m から 357m の間である。この平坦地形

のために局地的な洪水に見舞われることがある。市域内にある低地には水が溜まり湿地を形成している。

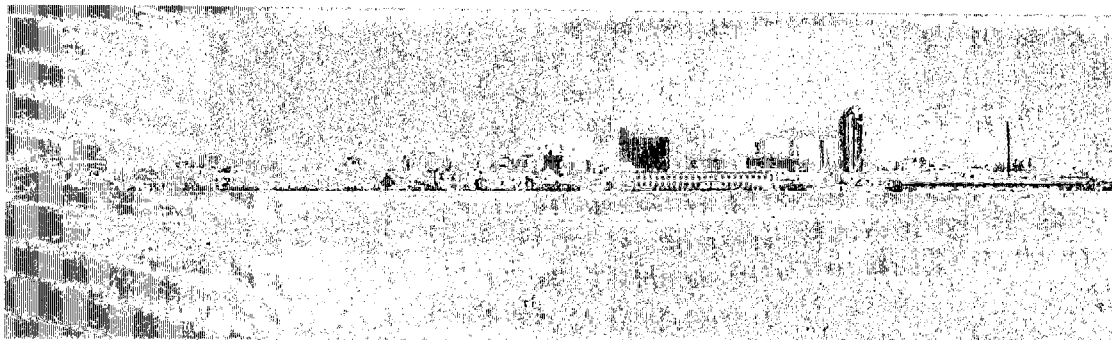


図 6.2.1 南方向（イシム川左岸）からのアスタナ市遠景（99 年 10 月）

6—3 人口

カザフスタンの人口規模は中央アジアの C I S 加盟国の中ではウズベキスタンに次いで 2 番目であるが、1970 年から 1995 年の人口成長率および出生率は最も低い。

表 6.3.1 中央アジア C I S 加盟国の人口

国名	1995年人口 (百万人)	75年-95年 成長率 (%/年)	出生率 (1995年)	平均寿命 (1995年)
カザフスタン	16.8	1.0	2.4	67.5
アゼルバイジャン	7.5	1.5	2.5	71.1
キルギスタン	4.5	1.7	3.4	67.9
ウズベキスタン	22.8	2.6	3.7	67.5
トルクメニスタン	4.1	2.5	3.8	64.9
タジキスタン	5.8	2.8	4.1	66.9

出典：首都開発公社 C D C 提供資料

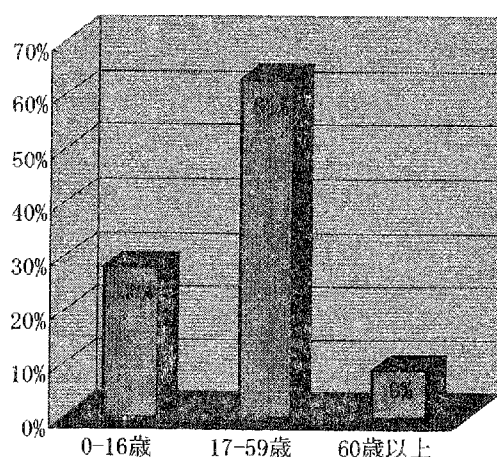
アスタナ市の人口は独立後暫く社会減が続いたが、遷都後は増加に転じ 1997 年 1 月 1 日現在 277,100 人、99 年 7 月現在で 31.9 万人に達している。

表 6.3.2 アスタナ市の人口推移

年	1959	1970	1979	1985	1991	1997	1998
人口 (千人)	102.3	181.3	253.3	266.4	288.8	277.1	281.8
年平均成長率 (%)	-	5.35	3.8	0.85	2.6	-0.7	-

出典：首都開発公社 C D C 提供資料

年齢別構成（1997 年）は下図のとおりである。



出典：首都開発公社CDC提供資料

図 6.3.1 アスタナ市年齢別人口構成比（1997 年）

性別構成比は男姓 48.3%、女性 51.7%で全国平均と大差ない。市の世帯規模は 3.5 人／世帯である。

6-4 将来人口

アスタナ市の将来人口は 2005 年 60 万人、2030 年 100 万人という国の目標値があるが、市では別途人口推計を行っている。これは試算の一つであるが参考に概要を示す。1997 年時の年齢別性別人口データに基づき自然増、および社会増を推計したもので、将来の出生率は 1995 年の全国人口・医学調査の結果に基づいている。結果として合計出生率は現在と同じ値、2.0 で推移するとしている。低めの出生率は市の民族構成（出生率が相対的に低いロシア系が全国平均より多い）、家族計画の普及度の高さが考慮されたことに因る。また、平均寿命は都市部と農村部の違いを考慮して推計されている。

表 6.4.1 アスタナ市 2000 年—2030 年の出生率と平均寿命推計値

年	2000	2010	2020	2030
合計出生率	2.0	2.0	2.0	2.0
男性平均寿命（歳）	59.6	61.6	63.6	65.6
女性平均寿命（歳）	68.6	70.6	72.6	74.6

出典：首都開発公社CDC提供資料

社会増人口はアスタナ市の将来人口を決めるもっとも重要な要素であるが、

次の 3 つのシナリオ、①人口増が高い水準で推移、②低い水準で推移、③社会増無し、を設定して検討している。

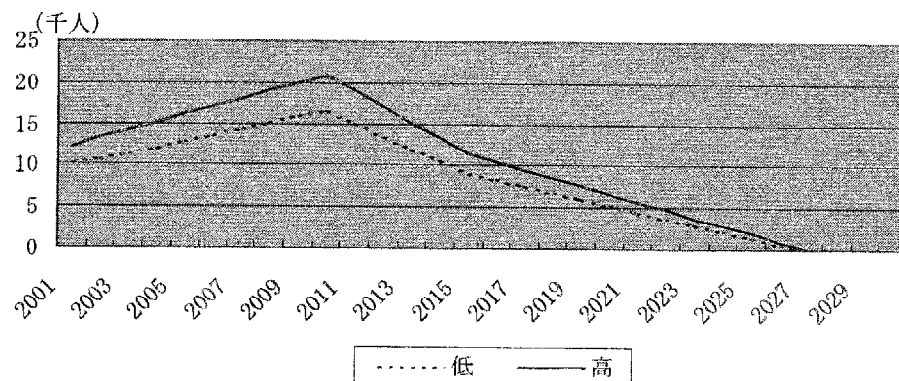


図 6.4.1 人口推計に用いた社会増人口のシナリオ

高低いずれの場合も 2001 年から 2010 年までは社会増の順調な伸びを想定し、以降 2027 年まで伸び率は緩やかに低下し、2027 年以降社会増は止まると想定している。

1997 年アスタナ市の全国人口に占める割合は 1.6%であったが、1999 年 3 月には 2.6%に上昇している。その間、全国人口は 1,620 万人から 1,490 万人に減少しているにも拘わらず、カザフスタン北部、カラガンダ、カザフスタン西部からの流入が対全国シェアを上昇させたのである。この様な首都の求心力の大きさ、今後の都市開発、産業立地の動向を考慮して上記のシナリオが設定された。比較分析の結果、最も高い社会増のシナリオ①を選択し、下図に示す人口推計がなされた。

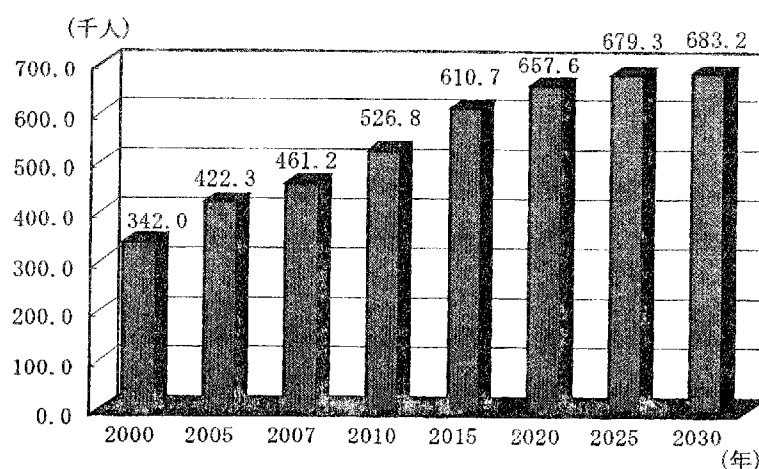


図 6.4.2 2000 年—2030 年アスタナ市将来人口推計結果

6—5 産業

市の現在の主要産業として挙げられるのは以下の業種である。

- 電気・ガス・水・エネルギー供給業
- 農産物加工業
- 繊維・衣服製造業
- 機械器具製造業
- 建設業
- 運輸・輸送業（鉄道、航空、自動車）
- 通信業

1998 年の市内企業（鉱工業分野）の業種別構成比率は次表のとおりである。

表 6.5.1 鉱工業分野の企業構成比率

業種	企業数比率
農産物加工	34.4%
電気・ガス・水・エネルギー供給	30.2%
非金属鉱物資源生産	18.5%
機械器具	9.7%
紙製品、出版	4.6%
木材加工	1.2%
繊維製品、衣服	1.2%
鉱業	0.2%

出典：'An Investment Guide, Astana', Astana Finance, 1999

また、企業形態・規模別企業数は次表のとおりである。なお商業セクターは全て民営化されており、他のセクターも公共サービス部門も含めて順次民営化が進められている。

表 6.5.2 企業形態・規模別企業数（1999 年 9 月）

	国営	民営	一部株を保有するもの*		外資	計
			国	外資		
大企業（従業員150人以上）	45	36	14	3	1	82
中企業（同、50～149人）	200	176	22	7	4	380
小企業（同、49人以下）	346	4,443	15	170	110	4,899
計	591	4,655	51	180	115	5,361

注：民営企業の中には、一部国、外資が株を保有するものが含まれる。

出典：アスタナ市統計局

市の経済・中小企業振興局によれば、98年までは国の投資が主であったが、99年に入ってから、サービス、スポーツ娯楽セクターを中心に民間投資が順調に伸びているとのことである。これらのセクターに加えて今後の重点分野として、近年競争力が低下している電気機器産業、さらに建設業、パソコン等電子機器製造分野が挙げられている。

6-6 雇用、給与、物価

市の1998年の雇用者数は10万7千人で、業種別内訳は次表のとおりである。一方、失業率は市の統計局の公表データでは1999年8月で1.6%（因みに国全体で3.6%、アルマティ市1.8%）となっているが、現実には15%程度と見られている。従って、今後順調な人口成長をアスタナ市が遂げていくためには雇用の拡大は最重点課題の一つであることは明らかである。

全産業平均給与月額額は14,994テンゲ(1999年7月)である(US\$1.00=143テンゲ、1999年10月現在)。しかし、給与の未払い、遅配が恒常化しているようである。またインフレも進んでおり消費者物価は98年12月から8月までで13.9%上昇している。

表 6.6.1 業種別雇用者数 (1998 年)

業 種	雇用者数	比率
農林水産業	360	0.3%
製造業	19,145	17.8%
建設業	15,211	14.1%
商業	10,392	9.6%
ホテル、レストラン	922	0.9%
運輸・通信業	16,687	15.5%
金融業	1,416	1.3%
不動産業	5,085	4.7%
行政機関	13,372	12.4%
教育サービス	10,405	9.7%
医療保健サービス	9,259	8.6%
消費者サービス	5,505	5.1%
計	107,759	100.0%

出典：首都開発公社CDC提供資料

6-7 教育、文化、スポーツ施設

初等中等教育施設は、現在小学校 36、中学校 37、職業訓練校 6、専門学校 7 を有する。この中には「近代経済学リセウム」、「法律カレッジ」、「首都高等

学校」、「カザフ・トルコ・リセウム」等を始め私立学校も多数含まれる。

国立高等教育機関はグミリョノフ・ユーラシア大学、セイフリン農業大学（両校の学生数 12,018 人）、医科アカデミー、音楽アカデミー（両校の学生数 2,751 人）がある。その他、ユーラシア人文研究所（AKKU 研究所）、アクモラ行政研究所、アラブ言語東方文化研究所、アルマティにある大学および研究所の支所、モスクワ社会研究所支所等、12 の国立以外の機関がある。

文化施設としては、美術館、民族博物館、クアンニシュバーエフ・カザフ演劇場、ゴーリキイー・ロシア演劇場、青少年宮殿、鉄道労働者宮殿、国立オーケストラ、1600 席を持つ会議場等の施設がある。イシム川左岸には市民の憩いの場、レクリエーション・パークがあり、休日には人で賑わっている。また、現在国立博物館の建設が進められており、図書館、コンサート・ホールも併設されることになっている。さらに、音楽ホール、民族記念公園、動物園、国立楽器・装飾美術博物館、映画館の建設計画が検討されている。

スポーツ施設は中央スタジアム（14,000 席）、ロコモティヴ・スタジアム（5,500 席）を始め、その他 7 つのスポーツ複合施設、室内テニス場 1、アイス・ホッケー場（多数）、水泳プール 3、スキーロッジ 1 等がある。その他、フィットネス施設、エアロビックス・センター、体育ジムも幾つか市内にある。

6—8 医療施設

市内には 35 の総合病院、26 の私立診療所がある。また医療教育機関として 2 つの医療専門学校、および医学アカデミーがある。医師数 2,046 人、医療技術者数 3,092 人である。